

遺体搬送や埋葬を支援

災害時の協定結ぶ 744
など県連業祭葬
と組織と 3



協定書に署名する松井会長（手前左から2人目）と石井知事（同3人目）ら

県と、全日本葬祭業協同組合連合会（東京）、県霊柩葬祭事業協同組合（9社）、県葬祭事業協同組合（7社）は29日、大規模災害時に遺体の搬送や埋葬作業などを支援する

協力協定を結んだ。中国地方では鳥取県に次いで2番目。大災害で大量の死者が出た場合、県の要請を受けて遺体の搬送や安置、埋葬作業を行うほか、ひつぎなど葬祭

用品を提供。費用は県が負担する。

県庁で締結式があり、石井正弘知事が岡山も大地震の発生が懸念されており、各種問題に的確に対応してもらえるのは心強い」とあいさつ。松井昭憲

同連合会長が「万一の際はぜひ役に立ちた

い」と話し、協定書を交わした。

同連合会によると、東日本大震災では発生直後から約1カ月半の間に会員延べ約900人が現地入りし、ひつぎ約5千人分を提供するなど支援に当たった。

県と災害時の協力協定を結んだのは報道、

医療、物資輸送などを
含め96社・団体となっ
た。（小畑誠）